

## 第1回 歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース 議事要旨

1. 日時：平成28年9月5日（月）14:45～15:45

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、山本内閣府特命担当大臣、齋藤農林水産副大臣、野上内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、松永内閣官房内閣審議官、蝦名内閣官房内閣審議官、末宗内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補、栗田金融庁総務企画局参事官、長屋総務省大臣官房総括審議官、大庭消防庁次長、中岡文化庁次長、北島厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、佐藤農林水産省農村振興局長、安藤経済産業省商務情報政策局長、栗田国土交通省都市局長、由木国土交通省住宅局長、田村観光庁長官

（有識者・敬称略）

金野幸雄（一般社団法人ノオト代表理事）、高砂樹史（長野県茅野市観光まちづくり推進室長）、豊田雅子（NPO法人尾道空き家プロジェクト代表）、藤井大介（株式会社ファーム・アンド・ファーム・カンパニー代表取締役／株式会社大田原ツーリズム代表取締役）、渡邊准（株式会社地域経済活性化支援機構常務取締役）

4. 議題：古民家等を活用した魅力ある観光まちづくりの実現に向けた有識者からのヒアリング

5. 議事概要

○高砂氏より小値賀島における古民家再生事業について（資料非公表）、豊田氏より広島県尾道市における空き家再生プロジェクトについて（資料3）、藤井氏よりグリーンツーリズムにおける農業と地域活性化について（資料4）、渡邊氏より地域経済活性化支援機構による古民家等の歴史的資源を活用した観光地再生・活性化の取組について（資料5）、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【金野幸雄氏】

- ・古民家流通のマーケットを作ることが課題になるが、全国で同時多発的に、そして若い世代に担っていただくということが重要である。
- ・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組には、まちづくりビークル（中間事業者）の設計が重要。ビークルはDMOではなくてDMC。民間で取り組むことを基本として、そのうえで官民連携を考える。

○齋藤農林水産副大臣、山本地方創生担当大臣、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【齋藤農林水産副大臣】

- ・本日は、古民家等も活用しながら、持続可能な魅力ある観光まちづくりの実現につなげた話を伺い、農山漁村への滞在型観光客の受け入れ、いわゆる農泊の今後の展開方策を考える上で、大変参考になった。特に、潜在需要が相当大きいと感じた。
- ・我が省としては、農泊に取り組む地区を 500 地区まで飛躍的に拡大させることを目指し、展開していきたい。
- ・このための課題について、本日伺った、中間事業者という話もあったが、自立的に事業が回っていくための体制を制度面でどのように今後充実させるか、また、地域の食材、伝統料理などが、景観・森林レクリエーション等の地域の資源と相まってブランド化され、地域の耕作放棄地の解消につながる展開となるなど、積極的に取り組んでまいりたい。

【山本地方創生担当大臣】

- ・昨日、一昨日と石川県と富山県を視察し、古民家を活用したレストランや廃寺を活用した福祉交流センター等の実例を見てきた。そのことを踏まえ、本日は大変有意義はお話をお伺いした。
- ・地方創生は、計画策定から本格的な実行・展開の段階を迎え、地方創生を実現することは地方の平均所得を上げることだと考えている。特に、観光や農山漁村の振興は「しごと」が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び込む地方創生の好循環を加速させる重要な取組の一つである。
- ・歴史的資源を活用した観光まちづくりについても、農山漁村を含めた地域における古民家等を活用する取組に対して、地方創生交付金を含め、関係省庁とも連携した支援を検討してまいりたい。
- ・併せて、「国家戦略特区」と「規制改革」を連携させ、特区と全国規模の改革の好循環を作り上げる中で、歴史的資源の活用についても一層加速を図り、地元の方々の創意工夫を生かした魅力的なまちづくりや観光振興の実現を図ってまいりたい。

【石井国土交通大臣】

- ・本年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では2020年にインバウンドを4,000万人、インバウンドの旅行消費額を8兆円という目標を設定したが、達成のためには、我が国の多様で豊富な観光資源を磨き上げて活用していくことが重要であり、古民家等の歴史的資源もその重要な一つである。
- ・国土交通省としては、民間のまちづくり活動を促進することで、古民家等の再生・活用を進めるとともに、景観計画の策定や無電柱化の推進等により、目に見える形で美しい景観の形成を促進するなど、魅力ある観光まちづくりの実現に向けて、いろいろな知恵を出していきたい。
- ・関係各省においても、課題を整理していただき、関連する規制や支援のあり方等につ

いて速やかに検討していただき、歴史的資源を活用した観光まちづくりの早期実現に取り組んでいただきたい。

【菅内閣官房長官】

- ・第二次安倍内閣が発足をして最初の施政方針演説で、観光立国の推進を明言し、政府としては、ビザ緩和と免税品の大幅拡充を実施した。免税品の拡充は地方創生に寄与するものと思い実施し、結果として、830万人だったのが昨年は2,000万人となった。2020年は当初目標の2,000万人から4,000万人に倍増した。今年に入っても、熊本地震により九州全体は地盤沈下したが、約3割近い伸びがまだ続いている。
- ・以前、丹波篠山での金野さんの説明を受けたときに、古民家再生の取組が新たな観光客と若者の定住をもたらし、そのことで限界集落がなくなってきたという話を伺い、私たちは地方創生を何としても成し遂げたいという中で、皆様の役割が大きくなってくると思われる。
- ・古民家再生という中で、国全体として様々な規制があるが、それらを取り除き、皆様が活動することができる仕組みを作るため、全力で取り組むので、今後ともご協力をお願いしたい。

○蛸名内閣官房内閣審議官より閉会

本日の第1回会合はここで閉会する。なお、次回日程は追って連絡する。

以 上